

# 令和4年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

# I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

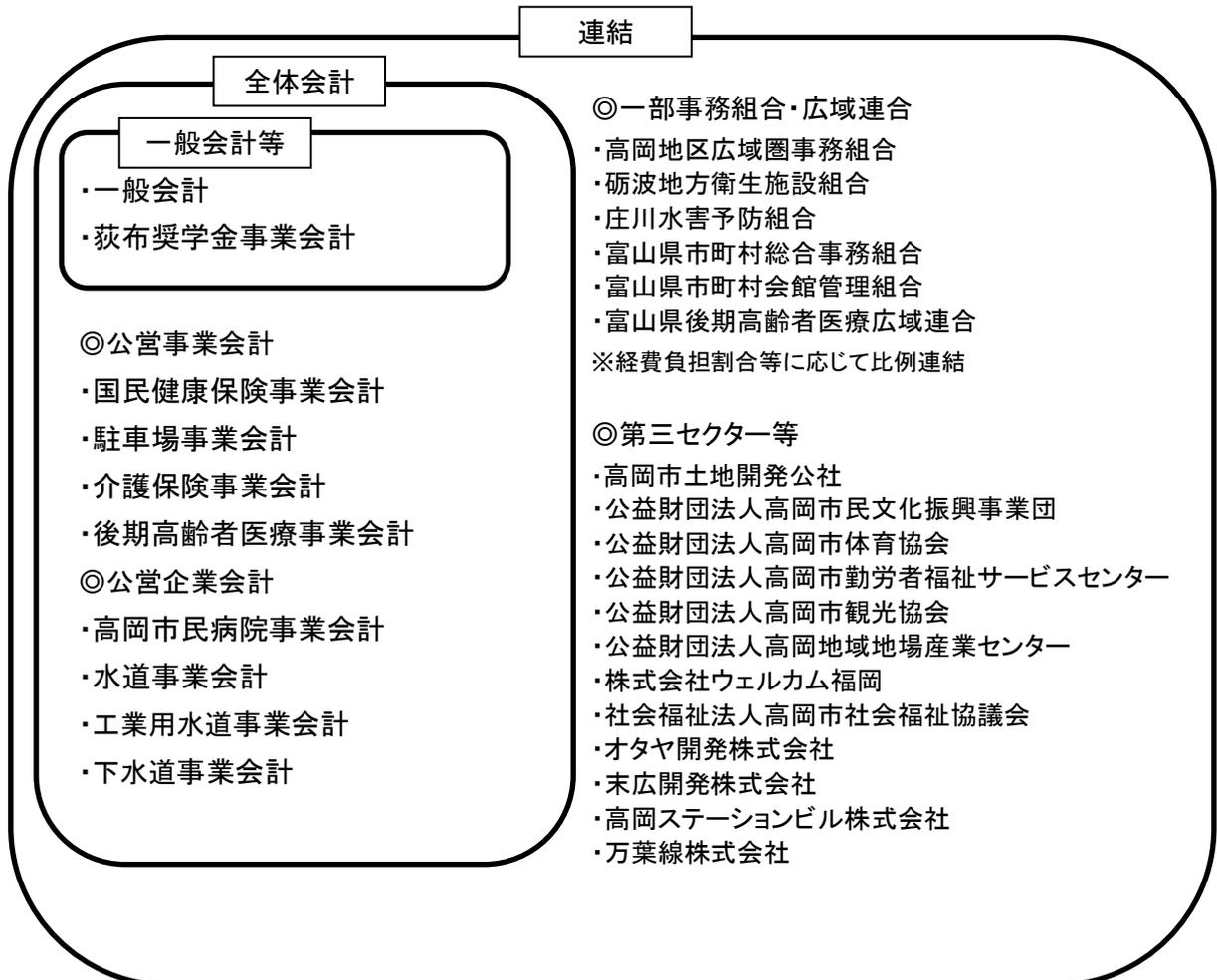
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1)対象年度 令和4年度（作成基準日：令和5年3月31日）

※出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象会計



## II 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	222,106,900	344,743,928	353,433,259	固定負債	92,432,385	180,480,134	187,020,618
有形固定資産	214,175,513	329,840,600	337,012,014	地方債	85,470,716	135,798,878	138,440,669
事業用資産	132,519,827	144,888,507	152,023,840	退職手当引当金	6,691,281	7,616,554	7,870,437
インフラ資産	77,528,448	176,138,852	176,138,852	その他	270,387	37,064,701	40,709,512
物品	4,127,237	8,813,241	8,849,322	流動負債	9,789,752	17,118,346	17,757,953
無形固定資産	168,211	5,817,350	6,550,808	1年内償還予定地方債	8,479,670	13,700,902	13,985,253
投資その他の資産	7,763,176	9,085,978	9,870,438	未払金	0	1,485,658	1,739,335
流動資産	8,380,692	18,983,552	23,066,595	未払費用	0	0	7,724
現金預金	3,737,947	10,428,152	11,194,468	前受金	0	0	22,706
未収金	326,274	2,807,380	2,934,274	前受収益	0	0	3,000
短期貸付金	12,457	12,457	12,457	賞与等引当金	538,790	901,949	929,274
基金	4,326,067	5,726,001	8,444,379	預り金	666,158	695,767	699,619
棚卸資産	48,552	96,629	480,738	その他	105,134	334,070	371,041
その他	0	91,365	178,711	負債合計	102,222,136	197,598,480	204,778,571
徴収不能引当金	△ 70,605	△ 178,432	△ 178,432	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	13,217	純資産合計	128,265,456	166,129,000	171,734,500
資産合計	230,487,592	363,727,480	376,513,071	負債・純資産合計	230,487,592	363,727,480	376,513,071

### 【一般会計等の貸借対照表について】

表左側は、自治体の持つ資産で、全体で約2,305億円です。表右側はそれがどうしてできたのかを表すものであり、資産のうち、約1,283億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約1,022億円は「これからの世代」の負担となります。

表左側の資産のうち「投資その他の資産」「流動資産」を全て足すと約161億円になり、地方債約855億円の約19%は確保していることとなります。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は約85.6%となります。負債の約1,022億円のうち、約83.6%は地方債が占めています。

### 【市民一人あたりの資産額・負債額について】

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約139万円、全体会計では約220万円、連結では約228万円となります。また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約62万円、全体会計では約120万円、連結会計では約124万円となります。(令和4年度末の住民基本台帳人口165,033人で算出)

### Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の1年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	59,441,007	105,562,977	133,484,540
業務費用	30,244,703	48,466,326	52,132,903
人件費	10,047,060	15,748,710	16,774,328
物件費等	19,206,409	30,243,849	32,056,222
その他の業務費用	991,233	2,473,767	3,302,353
移転費用	29,196,304	57,096,651	81,351,637
補助金等	8,313,886	43,848,158	68,102,776
社会保障給付	12,987,292	13,013,408	13,013,472
他会計への繰出金	7,666,702	0	0
その他	228,424	235,086	235,389
経常収益	2,452,952	19,267,894	20,758,441
使用料及び手数料	1,426,692	14,491,772	14,715,040
その他	1,026,260	4,776,121	6,043,400
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	56,988,055	86,295,084	112,726,099
臨時損失	81,815	108,913	170,334
臨時利益	98,724	200,381	200,602
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	56,971,145	86,203,616	112,695,831

#### 【一般会計等の行政コスト計算書について】

人件費は自治体の職員給与、議員報酬、福利厚生費などが含まれます。移転費用は直接サービスを行う費用でなく、自治体を通じて外部へ移転した金額です。社会保障給付は主に扶助費になります。物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約70億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約17%、減価償却費を含む物件費等の割合は約32%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約2%。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約49%となっています。

#### 【市民一人あたりの純行政コストについて】

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約35万円、全体会計では約52万円、連結では約68万円となります。（令和4年度末の住民基本台帳人口165,033人で算出）

## IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この1年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	121,703,322	157,098,212	162,886,422
純行政コスト(△)	△ 56,971,145	△ 86,203,616	△ 112,695,831
財源	63,456,667	95,243,355	121,455,604
税金等	45,054,648	53,467,675	68,556,923
国県等補助金	18,402,019	41,775,680	52,898,681
本年度差額	6,485,521	9,039,739	8,759,773
資産評価差額	508	508	143,581
無償所管換等	76,104	76,104	76,104
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 36,544
その他	0	△ 85,563	△ 90,643
本年度純資産変動額	6,562,134	9,030,788	8,848,078
本年度末純資産残高	128,265,456	166,129,000	171,734,500

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
本年度末純資産残高	令和4年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

### 【一般会計等の純資産変動計算書について】

純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約570億円に対して財源が約635億円となり、本年度差額が約65億円となりました。また、それ以外の要因で約0.8億円の變動要因があり、本年度末純資産残高は約1,283億円となりました。本年度差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担を先送りしたことを示します。本年度は、プラスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源だけで賄っていたことがわかります。

## V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	52,547,522	93,902,971	121,547,799
業務収入	64,132,559	111,048,787	138,730,611
臨時支出	0	1,668	53,993
臨時収入	0	100,643	100,919
業務活動収支	11,585,037	17,244,790	17,229,738
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,855,237	11,418,828	11,487,666
投資活動収入	4,511,207	5,109,363	5,313,616
投資活動収支	△ 3,344,030	△ 6,309,465	△ 6,174,050
【財務活動収支】			
財務活動支出	11,145,584	17,504,906	17,940,256
財務活動収入	4,337,077	7,845,877	8,171,166
財務活動収支	△ 6,808,507	△ 9,659,029	△ 9,769,090
本年度資金収支額	1,432,500	1,276,296	1,286,597
前年度末資金残高	1,639,289	8,456,088	9,208,669
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 418
本年度末資金残高	3,071,788	9,732,384	10,494,849

<b>業務活動収支</b>	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
<b>投資活動収支</b>	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
<b>財務活動収支</b>	地方債や借入金に係る収支を表します。

### 【一般会計等の資金収支計算書について】

資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示し、その収支を性質に応じて、自治体がどのような活動に資金を必要としているかを表します。本年度の業務活動収支は約 116 億円、投資活動収支は約 ▲33 億円、財務活動収支は約 ▲68 億円で、本年度の資金収支トータルは約 14 億円となり、前年度末では約 16 億円だった資金は、本年度末約 31 億円となりました

財務活動収支は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。本年度は約 ▲68 億円になりました。これは元利償還支出が新規発行地方債を上回ったことによるものです。

## 財務書類から分かる主な指標による分析

## ○資産の状況

<p><b>指標</b></p> <p>住民一人当たり資産額</p> <p>1, 3 9 1 千円</p>	<p>住民一人当たり資産額</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>資産額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>1,883</td> </tr> </tbody> </table>	項目	資産額 (千円)	R4	1,391	R3	1,381	R3類団値	1,734	R3県内値	1,883
項目	資産額 (千円)										
R4	1,391										
R3	1,381										
R3類団値	1,734										
R3県内値	1,883										
<p><b>計算式</b></p> <p>資産合計 ÷ 人口</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、公園、学校等の資産を一人当たりどのくらい持っているかを示し、高い場合は、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することにつながるが、維持補修費などのコストも発生することになる。</li> <li>・本市は、類団に比べ、将来世代に残る資産は少ない保有状況。</li> </ul>											

<p><b>指標</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)</p> <p>5 9 . 2 %</p>	<p>有形固定資産減価償却率</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>63.1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	減価償却率 (%)	R4	59.2	R3	58.0	R3類団値	59.2	R3県内値	63.1
項目	減価償却率 (%)										
R4	59.2										
R3	58.0										
R3類団値	59.2										
R3県内値	63.1										
<p><b>計算式</b></p> <p>減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 －土地等の非償却資産 ＋減価償却累計額)</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の老朽化の程度を示し、数値が高い場合には老朽化が進んでいる状況にある。</li> <li>・本市は、類団と同水準であるが、前年度から1.2ポイント増え、老朽化が進んでいる状況。(公共施設、インフラ資産ともに減価償却累計額が増大)</li> </ul>											

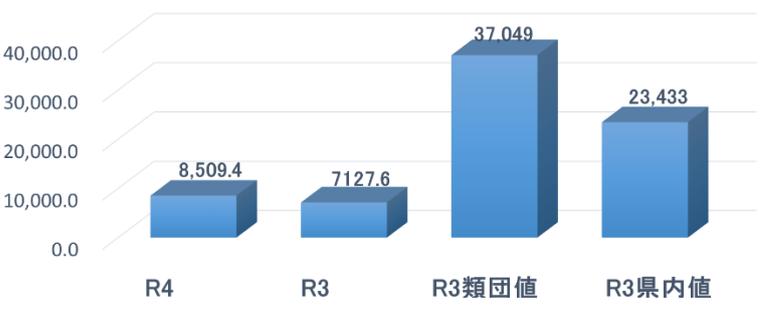
## ○資産と負債の比率

<p><b>指標</b></p> <p>純資産比率</p> <p>55.6%</p>	<p>純資産比率</p> <table border="1"> <caption>純資産比率</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>55.6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>52.7</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>76.6</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>65.2</td> </tr> </tbody> </table>	項目	比率 (%)	R4	55.6	R3	52.7	R3類団値	76.6	R3県内値	65.2
項目		比率 (%)									
R4	55.6										
R3	52.7										
R3類団値	76.6										
R3県内値	65.2										
<p><b>計算式</b></p> <p>純資産合計 ÷ 資産合計</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示し、数値が低い場合は、公共資産の将来世代負担が高いことを意味する。</li> <li>・本市では、類団よりも低いものの前年度から2.9ポイント増えている。(地方債の償還が進み、負債額が減少したことが要因として挙げられる)</li> </ul>											

<p><b>指標</b></p> <p>将来世代負担比率</p> <p>29.4%</p>	<p>社会資本等形成の世代間負担比率</p> <table border="1"> <caption>社会資本等形成の世代間負担比率</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>32.0</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>22.9</td> </tr> </tbody> </table>	項目	比率 (%)	R4	29.4	R3	32.0	R3類団値	13.1	R3県内値	22.9
項目		比率 (%)									
R4	29.4										
R3	32.0										
R3類団値	13.1										
R3県内値	22.9										
<p><b>計算式</b></p> <p>(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産形成にあたってかかった将来世代の負担の程度を示し、数値が高い場合は、将来世代の負担が大きいことを示している。</li> <li>・本市は、類団よりも高い水準にあるものの前年度から2.6ポイント減っている。(地方債の繰上償還などにより地方債の額が減少したことが要因に挙げられる)</li> </ul>											

## ○負債の状況

<p><b>指標</b></p> <p>住民一人当たり負債額</p> <p>617千円</p>	<p>住民一人当たりの負債額</p>  <table border="1"> <caption>住民一人当たりの負債額</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負債額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負債額 (千円)	R4	617	R3	654	R3類団値	407	R3県内値	655
区分	負債額 (千円)										
R4	617										
R3	654										
R3類団値	407										
R3県内値	655										
<p><b>計算式</b></p> <p>負債合計 ÷ 人口</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借金などの負債を住民一人当たりどのくらい持っているかを示している。</li> <li>・ 本市は、類団より高い水準にあるものの、前年度から37千円減少している。 (地方債の繰上償還などにより地方債の額が減少したことが要因に挙げられる)</li> </ul>											

<p><b>指標</b></p> <p>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</p> <p>8,509千円</p>	<p>基礎的財政収支</p>  <table border="1"> <caption>基礎的財政収支</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>収支 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>8,509.4</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>7,127.6</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>37,049</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>23,433</td> </tr> </tbody> </table>	区分	収支 (千円)	R4	8,509.4	R3	7,127.6	R3類団値	37,049	R3県内値	23,433
区分	収支 (千円)										
R4	8,509.4										
R3	7,127.6										
R3類団値	37,049										
R3県内値	23,433										
<p><b>計算式</b></p> <p>業務活動収支 (支払利息を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方債等発行収入を除く歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の収支のバランスを示したものの。</li> <li>・ 本市では黒字となっており、財政規律は保たれていると言える。 (ただし、大型の施設整備がある場合には赤字になることもある)</li> </ul>											

## ○行政コストの状況

<p><b>指標</b></p> <p>住民一人当たり行政コスト</p> <p>362千円</p>	<p>住民一人当たり行政コスト</p>  <table border="1"> <caption>住民一人当たり行政コスト</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>	項目	値	R4	362	R3	358	R3類団値	369	R3県内値	414
項目	値										
R4	362										
R3	358										
R3類団値	369										
R3県内値	414										
<p><b>計算式</b></p> <p>純行政コスト÷人口</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示している。</li> <li>・ 本市では、類団と同水準である。</li> </ul>											

## ○受益者負担の状況

<p><b>指標</b></p> <p>受益者負担の割合</p> <p>4.1%</p>	<p>受益者負担の割合</p>  <table border="1"> <caption>受益者負担の割合</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>R3類団値</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>R3県内値</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table>	項目	値	R4	4.1	R3	3.7	R3類団値	4.6	R3県内値	3.5
項目	値										
R4	4.1										
R3	3.7										
R3類団値	4.6										
R3県内値	3.5										
<p><b>計算式</b></p> <p>経常収益÷経常費用</p>											
<p><b>説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政サービスに対する使用料や手数料等の受益者負担の割合を示している。</li> <li>・ 本市では、類団と比べて低い水準となっているが、前年度から0.4ポイント上昇。(R4は新型コロナウイルス感染症対策の支出額が減少したことに加え、行動抑制がなくなったことから施設使用料収入等が増加し、経常収益が前年よりも伸びたことが要因として挙げられる)</li> </ul>											

資料

# 一般会計等 貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	222,106,900	固定負債	92,432,385
有形固定資産	214,175,513	地方債	85,470,716
事業用資産	132,519,827	長期未払金	0
土地	59,823,867	退職手当引当金	6,691,281
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	145,473,324	その他	270,387
建物減価償却累計額	△ 80,895,320	流動負債	9,789,752
工作物	12,673,455	1年内償還予定地方債	8,479,670
工作物減価償却累計額	△ 5,405,797	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	538,790
航空機	0	預り金	666,158
航空機減価償却累計額	0	その他	105,134
その他	18,405	負債合計	102,222,136
その他減価償却累計額	△ 1,505	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	816,637	固定資産等形成分	226,445,424
インフラ資産	77,528,448	余剰分（不足分）	△ 98,179,968
土地	4,227,627	他団体出資等分	
建物	651,638		
建物減価償却累計額	△ 53,901		
工作物	196,786,234		
工作物減価償却累計額	△ 124,289,432		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	206,282		
物品	19,031,033		
物品減価償却累計額	△ 14,903,795		
無形固定資産	168,211		
ソフトウェア	165,389		
その他	2,822		
投資その他の資産	7,763,176		
投資及び出資金	2,052,630		
有価証券	950,163		
出資金	1,102,467		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	809,022		
長期貸付金	617,628		
基金	4,562,893		
減債基金	0		
その他	4,562,893		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 213,996		
流動資産	8,380,692		
現金預金	3,737,947		
未収金	326,274		
短期貸付金	12,457		
基金	4,326,067		
財政調整基金	2,372,905		
減債基金	1,953,162		
棚卸資産	48,552		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 70,605		
繰延資産	0	純資産合計	128,265,456
資産合計	230,487,592	負債・純資産合計	230,487,592

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	59,441,007
業務費用	30,244,703
人件費	10,047,060
職員給与費	8,515,138
賞与等引当金繰入額	538,790
退職手当引当金繰入額	0
その他	993,132
物件費等	19,206,409
物件費	11,414,821
維持補修費	751,434
減価償却費	7,040,154
その他	0
その他の業務費用	991,233
支払利息	382,556
徴収不能引当金繰入額	199,329
その他	409,349
移転費用	29,196,304
補助金等	8,313,886
社会保障給付	12,987,292
他会計への繰出金	7,666,702
その他	228,424
経常収益	2,452,952
使用料及び手数料	1,426,692
その他	1,026,260
純経常行政コスト	56,988,055
臨時損失	81,815
災害復旧事業費	0
資産除売却損	46,370
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	35,445
臨時利益	98,724
資産売却益	98,684
その他	40
純行政コスト	56,971,145

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,703,322	228,446,162	△ 106,742,840	0
純行政コスト (△)	△ 56,971,145		△ 56,971,145	0
財源	63,456,667		63,456,667	0
税収等	45,054,648		45,054,648	0
国県等補助金	18,402,019		18,402,019	0
本年度差額	6,485,521		3,425,753	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,077,350	2,077,350	
有形固定資産等の増加		4,856,301	△ 4,856,301	
有形固定資産等の減少		△ 7,424,262	7,424,262	
貸付金・基金等の増加		5,794,813	△ 5,794,813	
貸付金・基金等の減少		△ 5,304,202	5,304,202	
資産評価差額	508	508		
無償所管換等	76,104	76,104		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	6,562,134	△ 2,000,738	8,562,872	0
本年度末純資産残高	128,265,456	226,445,424	△ 98,179,968	0

# 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,547,522
業務費用支出	23,351,218
人件費支出	10,391,299
物件費等支出	12,577,364
支払利息支出	382,556
その他の支出	0
移転費用支出	29,196,304
補助金等支出	8,313,017
社会保障給付支出	12,987,292
他会計への繰出支出	7,667,571
その他の支出	228,424
業務収入	64,132,559
税込等収入	44,975,442
国県等補助金収入	16,980,492
使用料及び手数料収入	1,413,336
その他の収入	763,288
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,585,037
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,855,237
公共施設等整備費支出	4,277,145
基金積立金支出	1,264,032
投資及び出資金支出	2,750
貸付金支出	2,311,310
その他の支出	0
投資活動収入	4,511,207
国県等補助金収入	1,421,526
基金取崩収入	650,968
貸付金元金回収収入	2,311,202
資産売却収入	127,511
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,344,030
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,145,584
地方債償還支出	11,063,741
その他の支出	81,843
財務活動収入	4,337,077
地方債発行収入	4,337,077
その他の収入	0
財務活動収支	△ 6,808,507
本年度資金収支額	1,432,500
前年度末資金残高	1,639,289
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,071,788
前年度末歳計外現金残高	651,538
本年度歳計外現金増減額	14,620
本年度末歳計外現金残高	666,158
本年度末現金預金残高	3,737,947

# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	344,743,928	固定負債	180,480,134
有形固定資産	329,840,600	地方債	135,798,878
事業用資産	144,888,507	長期未払金	0
土地	64,806,183	退職手当引当金	7,616,554
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	168,675,311	その他	37,064,701
建物減価償却累計額	△ 96,804,881	流動負債	17,118,346
工作物	13,307,452	1年内償還予定地方債	13,700,902
工作物減価償却累計額	△ 5,946,306	未払金	1,485,658
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	901,949
航空機	0	預り金	695,767
航空機減価償却累計額	0	その他	334,070
その他	18,405	負債合計	197,598,480
その他減価償却累計額	△ 1,505	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	817,087	固定資産等形成分	350,482,386
インフラ資産	176,138,852	余剰分(不足分)	△ 184,353,386
土地	5,145,584	他団体出資等分	0
建物	2,467,971		
建物減価償却累計額	△ 781,813		
工作物	342,164,632		
工作物減価償却累計額	△ 173,137,482		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	279,960		
物品	31,683,511		
物品減価償却累計額	△ 22,870,270		
無形固定資産	5,817,350		
ソフトウェア	192,759		
その他	5,624,591		
投資その他の資産	9,085,978		
投資及び出資金	2,286,061		
有価証券	950,163		
出資金	1,335,898		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	1,437,603		
長期貸付金	617,628		
基金	5,177,730		
減債基金	0		
その他	5,177,730		
その他	4,314		
徴収不能引当金	△ 372,358		
流動資産	18,983,552		
現金預金	10,428,152		
未収金	2,807,380		
短期貸付金	12,457		
基金	5,726,001		
財政調整基金	3,772,839		
減債基金	1,953,162		
棚卸資産	96,629		
その他	91,365		
徴収不能引当金	△ 178,432		
繰延資産	0	純資産合計	166,129,000
資産合計	363,727,480	負債・純資産合計	363,727,480

# 全体行政コスト計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	105,562,977
業務費用	48,466,326
人件費	15,748,710
職員給与費	13,999,360
賞与等引当金繰入額	589,703
退職手当引当金繰入額	105,661
その他	1,053,985
物件費等	30,243,849
物件費	17,219,416
維持補修費	1,019,820
減価償却費	11,994,369
その他	10,244
その他の業務費用	2,473,767
支払利息	1,143,315
徴収不能引当金繰入額	254,240
その他	1,076,212
移転費用	57,096,651
補助金等	43,848,158
社会保障給付	13,013,408
他会計への繰出金	0
その他	235,086
経常収益	19,267,894
使用料及び手数料	14,491,772
その他	4,776,121
純経常行政コスト	86,295,084
臨時損失	108,913
災害復旧事業費	0
資産除売却損	71,799
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	37,113
臨時利益	200,381
資産売却益	99,698
その他	100,683
純行政コスト	86,203,616

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,098,212	353,942,140	△ 196,843,928	0
純行政コスト (△)	△ 86,203,616		△ 86,203,616	0
財源	95,243,355		95,243,355	0
税収等	53,467,675		53,467,675	0
国県等補助金	41,775,680		41,775,680	0
本年度差額	9,039,739		9,039,739	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,536,367	3,536,367	
有形固定資産等の増加		5,056,828	△ 5,056,828	
有形固定資産等の減少		△ 9,581,348	9,581,348	
貸付金・基金等の増加		6,532,790	△ 6,532,790	
貸付金・基金等の減少		△ 5,544,637	5,544,637	
資産評価差額	508	508		
無償所管換等	76,104	76,104		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	△ 85,563	0	△ 85,563	
本年度純資産変動額	9,030,788	△ 3,459,754	12,490,542	0
本年度末純資産残高	166,129,000	350,482,386	△ 184,353,386	0

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	93,902,971
業務費用支出	36,806,320
人件費支出	16,211,340
物件費等支出	18,757,407
支払利息支出	1,143,315
その他の支出	694,258
移転費用支出	57,096,651
補助金等支出	43,848,158
社会保障給付支出	13,013,408
他会計への繰出支出	0
その他の支出	235,086
業務収入	111,048,787
税金等収入	51,872,786
国県等補助金収入	39,987,329
使用料及び手数料収入	14,478,417
その他の収入	4,710,255
臨時支出	1,668
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,668
臨時収入	100,643
業務活動収支	17,244,790
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,418,828
公共施設等整備費支出	7,237,624
基金積立金支出	1,793,738
投資及び出資金支出	2,750
貸付金支出	2,311,310
その他の支出	73,406
投資活動収入	5,109,363
国県等補助金収入	1,943,946
基金取崩収入	650,968
貸付金元金回収収入	2,311,202
資産売却収入	128,872
その他の収入	74,376
投資活動収支	△ 6,309,465
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,504,906
地方債償還支出	17,423,063
その他の支出	81,843
財務活動収入	7,845,877
地方債発行収入	7,845,877
その他の収入	0
財務活動収支	△ 9,659,029
本年度資金収支額	1,276,296
前年度末資金残高	8,456,088
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,732,384
前年度末歳計外現金残高	683,776
本年度歳計外現金増減額	11,991
本年度末歳計外現金残高	695,767
本年度末現金預金残高	10,428,152

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	353,433,259	固定負債	187,020,618
有形固定資産	337,012,014	地方債	138,440,669
事業用資産	152,023,840	長期未払金	0
土地	65,811,009	退職手当引当金	7,870,437
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	173,111,077	その他	40,709,512
建物減価償却累計額	△ 98,280,430	流動負債	17,757,953
工作物	18,754,496	1年内償還予定地方債	13,985,253
工作物減価償却累計額	△ 8,289,554	未払金	1,739,335
船舶	0	未払費用	7,724
船舶減価償却累計額	0	前受金	22,706
浮標等	0	前受収益	3,000
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	929,274
航空機	0	預り金	699,619
航空機減価償却累計額	0	その他	371,041
その他	452,556	負債合計	204,778,571
その他減価償却累計額	△ 382,770	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	830,693	固定資産等形成分	361,890,095
インフラ資産	176,138,852	余剰分(不足分)	△ 190,257,903
土地	5,145,584	他団体出資等分	102,308
建物	2,467,971		
建物減価償却累計額	△ 781,813		
工作物	342,164,632		
工作物減価償却累計額	△ 173,137,482		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	279,960		
物品	31,863,864		
物品減価償却累計額	△ 23,014,542		
無形固定資産	6,550,808		
ソフトウェア	205,915		
その他	6,344,893		
投資その他の資産	9,870,438		
投資及び出資金	1,327,455		
有価証券	685,464		
出資金	641,991		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,437,738		
長期貸付金	617,628		
基金	6,523,557		
減債基金	0		
その他	6,523,557		
その他	336,418		
徴収不能引当金	△ 372,358		
流動資産	23,066,595		
現金預金	11,194,468		
未収金	2,934,274		
短期貸付金	12,457		
基金	8,444,379		
財政調整基金	6,491,217		
減債基金	1,953,162		
棚卸資産	480,738		
その他	178,711		
徴収不能引当金	△ 178,432		
繰延資産	13,217		
資産合計	376,513,071	純資産合計	171,734,500
		負債・純資産合計	376,513,071

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	133,484,540
業務費用	52,132,903
人件費	16,774,328
職員給与費	14,980,917
賞与等引当金繰入額	598,199
退職手当引当金繰入額	131,254
その他	1,063,958
物件費等	32,056,222
物件費	18,226,265
維持補修費	1,093,571
減価償却費	12,333,597
その他	402,789
その他の業務費用	3,302,353
支払利息	1,153,489
徴収不能引当金繰入額	254,240
その他	1,894,624
移転費用	81,351,637
補助金等	68,102,776
社会保障給付	13,013,472
他会計への繰出金	0
その他	235,389
経常収益	20,758,441
使用料及び手数料	14,715,040
その他	6,043,400
純経常行政コスト	112,726,099
臨時損失	170,334
災害復旧事業費	0
資産除売却損	71,800
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	98,534
臨時利益	200,602
資産売却益	99,698
その他	100,904
純行政コスト	112,695,831

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,886,422	365,861,256	△ 203,073,854	99,020
純行政コスト (△)	△ 112,695,831		△ 112,461,333	△ 234,498
財源	121,455,604		121,213,625	241,978
税収等	68,556,923		68,548,971	7,952
国県等補助金	52,898,681		52,664,655	234,026
本年度差額	8,759,773		8,752,293	7,480
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,109,138	4,109,138	
有形固定資産等の増加		5,061,595	△ 5,061,595	
有形固定資産等の減少		△ 9,981,592	9,981,592	
貸付金・基金等の増加		6,573,716	△ 6,573,716	
貸付金・基金等の減少		△ 5,762,857	5,762,857	
資産評価差額	143,581	143,581		
無償所管換等	76,104	76,104		
他団体出資等分の増加	435	0	0	435
他団体出資等分の減少	△ 4,627			△ 4,627
比例連結割合変更に伴う差額	△ 36,544	△ 79,510	42,965	0
その他	△ 90,643	△ 2,198	△ 88,445	
本年度純資産変動額	8,848,078	△ 3,971,161	12,815,951	3,288
本年度末純資産残高	171,734,500	361,890,095	△ 190,257,903	102,308

# 連結資金収支計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	121,547,799
業務費用支出	40,196,040
人件費支出	17,216,137
物件費等支出	20,320,841
支払利息支出	1,153,489
その他の支出	1,505,573
移転費用支出	81,351,760
補助金等支出	68,102,764
社会保障給付支出	13,013,472
他会計への繰出支出	0
その他の支出	235,524
業務収入	138,730,611
税収等収入	66,954,449
国県等補助金収入	51,106,592
使用料及び手数料収入	14,701,685
その他の収入	5,967,886
臨時支出	53,993
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	53,993
臨時収入	100,919
業務活動収支	17,229,738
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,487,666
公共施設等整備費支出	7,243,340
基金積立金支出	1,837,228
投資及び出資金支出	2,750
貸付金支出	2,311,310
その他の支出	93,038
投資活動収入	5,313,616
国県等補助金収入	1,943,946
基金取崩収入	855,221
貸付金元金回収収入	2,311,202
資産売却収入	128,872
その他の収入	74,376
投資活動収支	△ 6,174,050
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,940,256
地方債償還支出	17,858,413
その他の支出	81,843
財務活動収入	8,171,166
地方債発行収入	8,169,666
その他の収入	1,500
財務活動収支	△ 9,769,090
本年度資金収支額	1,286,597
前年度末資金残高	9,208,669
比例連結割合変更に伴う差額	△ 418
本年度末資金残高	10,494,849
前年度末歳計外現金残高	655,563
本年度歳計外現金増減額	44,057
本年度末歳計外現金残高	699,619
本年度末現金預金残高	11,194,468

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	216,939,086	2,003,585	120,222	218,822,449	86,302,622	3,310,974	132,519,827
土地	59,848,843	0	24,976	59,823,867	-	-	59,823,867
立木竹	16,761	0	0	16,761	-	-	16,761
建物	144,585,984	982,556	95,216	145,473,324	80,895,320	2,916,432	64,578,004
工作物	12,441,517	231,968	30	12,673,455	5,405,797	393,330	7,267,658
船舶	-	0	0	-	-	-	-
浮標等	-	0	0	-	-	-	-
航空機	-	0	0	-	-	-	-
その他	292	18,113	0	18,405	1,505	1,213	16,900
建設仮勘定	45,689	770,948	0	816,637	-	-	816,637
インフラ資産	199,715,657	3,186,989	1,030,865	201,871,781	124,343,333	2,968,695	77,528,448
土地	3,719,009	508,618	0	4,227,627	-	-	4,227,627
建物	648,154	3,484	0	651,638	53,901	23,556	597,737
工作物	194,554,426	2,231,808	0	196,786,234	124,289,432	2,945,139	72,496,802
その他	-	-	0	-	-	-	-
建設仮勘定	794,068	443,079	1,030,865	206,282	-	-	206,282
物品	18,743,496	401,766	114,229	19,031,033	14,903,795	521,582	4,127,238
合計	435,398,239	5,592,340	1,265,316	439,725,263	225,549,750	6,801,251	214,175,513

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,326,140	59,348,765	8,115,768	7,078,566	7,161,204	2,601,844	12,887,540	132,519,827
土地	19,719,309	25,159,806	2,223,348	1,426,099	3,533,024	1,176,768	6,585,513	59,823,867
立木竹	-	-	-	-	16,761	-	-	16,761
建物	10,831,668	32,423,922	5,818,135	4,472,077	3,370,753	1,403,664	6,257,785	64,578,004
工作物	4,775,163	971,841	74,285	1,163,490	228,335	10,302	44,242	7,267,658
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,900	-	-	-	16,900
建設仮勘定		793,196	-		12,331	11,110	-	816,637
インフラ資産	70,223,331	129,732	0	3,853,061	2,875,601	442,100	4,623	77,528,448
土地	3,013,537	115,342	-	1,037,141	10,061	50,407	1,139	4,227,627
建物	21,726	-	-	569,694	-	2,833	3,484	597,737
工作物	66,981,786	14,390	-	2,246,226	2,865,540	388,860	-	72,496,802
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	206,282	-	-	-	-	-	-	206,282
物品	384,381	2,313,482	11,695	553,879	57,877	603,630	202,294	4,127,238
合計	105,933,852	61,791,979	8,127,463	11,485,506	10,094,682	3,647,574	13,094,457	214,175,513

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
<b>【有価証券】</b>							
株ほくほくフィナンシャルグループ	16,000	925.00	14,800	1,300.00	20,800	△ 6,000	20,800
合計	-	-	14,800	-	20,800	△ 6,000	20,800

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
<b>【有価証券】</b>									
オタヤ開発㈱	60,000	1,414,960	4,033,124	(2,618,164)	80,000	20.00%	0		60,000
万葉線㈱	150,000	736,869	306,771	430,099	100,000	30.06%	129,288		150,000
末広開発㈱	51,000	1,494,413	397,711	1,096,702	456,000	9.81%	107,587		51,000
ウェルカム福岡㈱	6,300	30,125	3,670	26,454	12,600	50.00%	13,227		6,300
高岡ステーションビル㈱	25,000	337,992	57,771	280,221	100,000	22.73%	63,694		25,000
有価証券 小計	292,300	4,014,359	4,799,047	(784,688)	748,600	-	313,796	-	-
<b>【出資金】</b>									
高岡市土地開発公社	5,000	1,268,000	1,318,180	(50,180)	5,000	100.00%	0		5,000
一般財団法人高岡市勤労者福祉サービスセンター	20,000	71,530	11,903	59,627	30,500	65.57%	39,098		20,000
高岡地区ふるさと市町村圏基金	564,480			1,000,000		56.45%	564,500		564,480
出資金 小計	589,480	1,339,530	1,330,083	1,009,447	35,500	-	603,598	-	-
<b>【出捐金】</b>									
公益財団法人高岡市地域地場産業センター	5,065	1,022,465	18,381	1,004,084	20,850	24.29%	243,892		5,065
社会福祉法人高岡市社会福祉協議会	3,000	740,244	284,334	455,910	9,000	33.33%	151,955		3,000
公益財団法人高岡市民文化振興事業団	30,000	119,948	87,676	32,272	30,000	100.00%	32,272		30,000
公益財団法人高岡市体育協会	70,000	243,026	20,624	222,402	140,000	50.00%	111,201		70,000
出捐金 小計	108,065	2,125,683	411,015	1,714,668	199,850	-	539,320	-	-
合計	989,845	7,479,572	6,540,145	1,939,427	983,950	-	1,456,714	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
<b>【有価証券】</b>										
高岡ケーブルネットワーク㈱	46,000	4,533,789	494,993	4,038,796	1,040,000	4.42%	178,515		46,000	46,000
射水ケーブルネットワーク㈱	500	2,791,336	500,375	2,290,961	406,800	0.12%	2,749		500	500
㈱北陸メディアセンター	593	524,765	23,764	501,001	485,057	0.62%	3,106		593	3,000
㈱ラジオたかおか	5,000	94,104	3,944	90,160	100,000	5.00%	4,508		5,000	5,000
北日本放送㈱	2,549	22,416,210	2,690,625	19,725,585	230,000	1.11%	218,954		2,549	2,549
富山エフエム放送㈱	7,500	766,877	65,096	701,781	650,000	1.22%	8,562		7,500	7,500
㈱チューリップテレビ	20,000	5,630,447	1,582,170	4,048,277	2,000,000	1.00%	40,483		20,000	20,000
㈱富山県総合情報センター	30,000	1,952,839	46,396	1,906,443	1,740,000	1.72%	32,791		30,000	30,000
㈱富山県産業高度化センター	200,000	1,463,642	16,135	1,447,507	1,520,000	13.16%	190,492		200,000	200,000
立山黒部貫光㈱	4,558	9,001,932	8,366,754	635,178	100,000	0.22%	1,397	3,161	1,397	10,000
富山県いきいき物産㈱	647	398,378	139,142	259,235	144,150	1.11%	2,878		647	1,600
富山空港ターミナルビル㈱	40,830	3,328,592	560,344	2,768,248	490,000	8.33%	230,595		40,830	40,830
㈱高岡市衛生公社	6,000	7,162,504	1,328,285	5,834,219	30,000	20.00%	1,166,844		6,000	6,000
㈱ホテルニューオータニ高岡	47,750	4,366,473	1,970,277	2,396,196	90,000	0.87%	20,847	26,903	20,847	47,750
とやま医療健康システム㈱	60,000	1,270,590	11,756	1,258,834	1,412,000	4.25%	53,500		60,000	60,000
あいの風とやま鉄道(株)	195,000	7,310,588	3,432,792	3,877,796	4,000,000	4.88%	189,569		195,000	195,000
㈱えんじゅビル	6,200	195,796	80,288	115,508	40,000	23.25%	26,856		6,200	9,300
有価証券 小計	673,127	73,208,862	21,313,136	51,895,725	14,478,007	-	2,372,646	-	643,063	-
<b>【出資金】</b>										
地方公共団体金融機構出資金	15,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.09%	354,552		15,000	15,000
全国漁業信用基金協会出資金	1,350	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.00%	0		1,350	1,350
富山県農業信用基金協会出資金	5,320	95,220,058	90,858,798	4,361,260	2,115,790	0.25%	10,903		5,320	5,320
富山県畜産振興協会出資金	914	435,208	316,647	118,560	36,280	0.72%	854		914	1,780
富山県西部森林組合出資金	5,815	1,832,897	443,737	1,389,160	323,346	1.79%	24,866		5,815	5,815
中能登森林組合出資金	395	580,810	172,906	407,905	254,382	0.15%	611		389	395
出資金 小計	28,794	24,944,276,963	24,478,909,381	465,367,582	65,751,148	-	391,786	-	28,788	-

【出捐金】										
(公財)富山県ひとづくり財団出捐金	14,456	1,760,780	10,652	1,750,128	300,000	4.82%	84,356	14,456	14,456	
(財)富山県女性財団出捐金	1,985	143,105	67,686	75,419	47,000	4.22%	3,183	1,985	1,985	
(財)とやま国際センター出捐金	24,205	877,360	63,388	813,973	680,000	3.56%	28,977	24,205	24,205	
富山県信用保証協会出捐金	143,625	381,203,666	362,359,193	18,844,473		0.81%	152,640	143,625	143,625	
(財)富山県新世紀産業機構出捐金	21,805	7,592,142	3,470,384	4,121,758		2.06%	84,908	21,805	21,805	
(財)富山県勤労者信用基金協会出捐金	25,296	42,572,394	40,827,693	1,744,702		1.55%	27,043	25,296	25,296	
(財)日本立地センター出捐金	5,097	3,789,763	718,862	3,070,901		0.17%	5,221	5,097	5,097	
(財)富山県産業創造センター設立出捐金	10,000	1,474,760	12,406	1,462,354	50,000	20.00%	292,471	10,000	10,000	
(財)富山県労働福祉基金出捐金	7,740	303,562	485	303,077		2.58%	7,819	7,740	7,740	
(財)富山会館出捐金	5,600	324,768	87,634	237,135		2.25%	5,336	5,600	5,600	
(財)富山コンベンションビューロー出捐金	5,200	133,147	3,964	129,183		4.98%	6,433	5,200	5,200	
(財)近畿富山会館出捐金	5,000	1,142,365	43,940	1,098,424		23.81%	261,535	5,000	5,000	
富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金	649			36,466		1.82%	664	664	649	
(社)富山県農林水産公社出捐金	16,567	47,072,535	43,073,066	3,999,469		5.11%	204,373	16,567	16,567	
(財)とやま環境財団出捐金	14,680	702,569	11,193	691,376		2.51%	17,354	14,680	14,680	
(財)富山県暴力追放運動推進センター出捐金	14,420	757,732	1,322	756,410		1.96%	14,826	14,420	14,420	
高岡市ボランティア基金出捐金	53,350			109,830		48.57%	53,345	53,350	53,350	
富山県がん対策基金出捐金	3,600			466,147		0.77%	3,589	3,600	3,600	
(財)富山県建築住宅センター出捐金	2,000	479,762	47,414	432,348		6.67%	28,838	2,000	2,000	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	220	2,358,499	580,166	1,778,333		0.06%	1,067	220	220	
富山県消防防災振興基金出捐金	624			320,616		0.20%	641	624	624	
出捐金 小計	376,119	492,688,909	451,379,448	42,242,522	1,077,000	-	1,284,619	376,134	-	
合計	1,078,040	25,510,174,734	24,951,601,965	559,505,829	81,306,155	-	4,049,051	1,047,985	-	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,371,905	-	-	1,000	2,372,905	2,372,905
減債基金	1,953,162	-	-	-	1,953,162	1,953,162
文化振興基金	46,912	-	-	-	46,912	46,912
緑化基金	39,829	-	-	-	39,829	39,829
越前国際交流基金	98,574	-	-	-	98,574	98,574
学校教育振興基金	229,157	-	-	-	229,157	229,157
八塚教育振興基金	67,259	-	-	-	67,259	67,259
二上霊苑管理基金	49,731	-	-	-	54,261	54,261
高齢者福祉基金	945	-	-	-	945	945
スポーツ振興基金	49,644	-	-	-	49,644	55,444
ふるさとの水と土保全対策事業基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
福岡町霊園整備事業基金	8,486	-	-	-	7,725	7,725
丸宮育英基金	33,340	5,000	-	-	38,340	38,340
合併地域振興基金	619,310	-	-	-	619,310	619,310
ふるさと応援基金	503,700	-	-	-	486,415	489,614
子ども・子育て基金	15,674	-	-	-	17,474	17,474
森づくり基金	51,377	-	-	-	51,377	51,377
公共施設等整備基金	2,601,347	-	-	-	2,601,347	2,601,347
高額療養費貸付基金	22,000	-	-	-	22,000	22,000
美術館美術品取得基金	25,828	-	-	74,172	100,000	100,000
荻布奨学基金	25,324	-	-	-	25,324	25,324
合計	8,820,504	5,000	0	75,172	8,888,960	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高齢者住宅整備資金貸付金	984	-	-	-	984
法人保留床取得資金貸付金	1,364	-	2,728	-	4,092
鉄軌道資産取得資金貸付金	53,334	-	-	-	53,334
人づくり奨学金貸付金	57,106	-	7,569	-	64,675
富山県高岡看護専門学校就学資金貸付金	41,040	-	2,160	-	43,200
経営健全化資金貸付金	460,000	-	-	-	460,000
災害援護資金貸付金	3,800	-	-	-	3,800
合計	617,628	-	12,457	-	630,085

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	671,732	162,150
個人市民税	213,036	33,700
法人市民税	18,344	3,191
固定資産税	419,793	120,177
軽自動車税	20,559	5,082
その他の未収金	137,289	51,847
分担金及び負担金	1,336	-
使用料及び手数料	78,832	8,152
その他	57,121	43,695
小計	809,021	213,997
合計	809,021	213,997

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	291,394	64,643
個人市民税	135,644	21,457
法人市民税	9,780	1,701
固定資産税	138,219	39,569
軽自動車税	7,751	1,916
その他の未収金	34,879	5,962
分担金及び負担金	5,599	50
使用料及び手数料	17,896	1,062
その他	11,384	4,850
小計	326,273	70,605
合計	326,273	70,605

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】							0	0	0		
一般公共事業	11,536,945	953,289	1,590,430	262,744	9,590,163	93,608	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,754,758	190,470	365,460	1,089,775	299,523	0	0	0	0	0	0
災害復旧	17,153	7,561	17,153	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	10,954,002	809,660	2,639,028	522,363	7,723,011	69,600	0	0	0	0	0
一般単独事業	25,601,823	2,455,866	26,894	5,264,358	19,940,504	370,067	0	0	0	0	0
その他	13,887,899	1,209,306	1,670,098	1,917,741	8,993,489	66,158	0	0	0	0	1,240,413
【特別分】							0	0	0		
臨時財政対策債	28,717,984	2,662,130	22,359,245	5,207,657	1,151,082	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	160,664	61,725	160,664	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	536,736	101,488	0	0	536,736	0	0	0	0	0	0
その他	782,422	28,175	0	233,600	548,822	0	0	0	0	0	0
合計	93,950,386	8,479,670	28,828,972	14,498,238	48,783,330	599,433	0	0	0	0	1,240,413

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
93,950,386	91,503,734	2,281,554	130,291	20,036	10,151	4,620	0	0.39%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
93,950,386	508,489	931,646	1,367,623	1,202,151	1,348,145	23,634,708	31,562,667	24,179,410	9,215,547

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	256,846	199,329	88,546	83,028	284,601
投資損失引当金	65,000	-	-	-	65,000
賞与等引当金	520,720	538,790	520,720	-	538,790
退職手当引当金	7,236,719	410,800	956,238	-	6,691,281
合計	8,079,285	1,148,919	1,565,504	83,028	7,579,672

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園整備費補助金	私立認定こども園事業者	173,580	私立認定こども園整備費助成
	私立保育所整備費補助金	私立保育所事業者	69,273	私立保育所整備費助成
	その他		137,988	
	計		380,841	
その他の補助金等	企業立地助成金	民間企業	345,691	産業振興関係
	介護サービス継続支援事業	介護サービス事業者	242,465	福祉関係
	多面的機能支払支援事業	用水管理者	225,440	農業関係
	公共交通活性化事業	交通事業者等	170,056	公共交通関係
	その他		6,949,393	
	計		7,933,045	
合計			8,313,886	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計 区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税	26,410,821	
		地 方 交 付 税	11,421,743	
		地 方 譲 与 税	595,898	
		そ の 他	6,626,186	
		小 計	45,054,648	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	1,168,756
			県 支 出 金	252,770
			計	1,421,526
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	12,380,029
			県 支 出 金	4,600,464
			計	16,980,492
		小 計	18,402,019	
		合 計		63,456,667

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	56,971,145	16,980,492	933,577	26,547,919	12,509,157
有形固定資産等の増加	4,856,301	1,421,526	1,786,600	1,648,175	-
貸付金・基金等の増加	5,794,813	-	-	5,794,813	-
その他	-	-	-	-	-
合計	67,622,259	18,402,019	2,720,177	33,990,907	12,509,157

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度残高
要求払預金	3,737,947
合計	3,737,947

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

取得原価が不明なものは再調達価格により計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、水路等の底地（地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に記載を要しない土地）については、備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

取得原価が不明なものは再調達価格により計上しています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のある有価証券……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格がない有価証券……………取得原価

##### ③ 出資金・出捐金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格がないもの……………出資金額

ただし、実質価格が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価格

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上又は重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

変更なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

荻布奨学金事業会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は一致しています。

#### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 財務書類の表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.0%	105.1%

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越繰越費……………322,949 千円

繰越明許費……………675,081 千円

事故繰越額…………… 0 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……53,918,676千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,005,245千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,953,557千円
将来負担額	121,453,684千円
充当可能基金額	10,191,965千円
特定財源見込額	1,423,691千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,090,424千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 7,127,633千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	74,619百万円	71,546百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2百万円	2百万円
繰越金に伴う差額	△1,640百万円	—
資金収支計算書	72,981百万円	71,548百万円

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は荻布奨学金事業会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,585,036 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,421,526 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,204,917 千円
減価償却費	△7,040,154 千円
賞与等引当金繰入額	△538,790 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△199,329 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
資産除売却損益	52,315 千円

純資産変動計算書の本年度差額 6,485,521 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は 12,000,000 千円です。